

エストニアの金融経済教育

Financial and Economic Education in Estonia

東京家政学院大学現代生活学部 准教授 小野由美子

要旨 エストニアにおける初等中等教育の金融経済教育の現状

エストニアでは、国の政策として金融リテラシーの向上に力を入れており、そのための金融経済教育は起業家教育との関係で横断的に取り扱われている。OECD の学力調査 PISA で、エストニアの金融リテラシーは 2012 年が 18 か国（都市）中 3 位、2018 年は 20 か国（都市）中 1 位であった。2021 年から 2030 年までの現在の国家戦略は、金融リテラシーへのアクセス、金融リテラシーの実践、金融リテラシーの奨励といった 3 つの柱から構成されている。この国家戦略は財務省の主導の下、法務省や経済通信省などが連携して環境整備をしている。現状として、金融経済教育は教育カリキュラムにあるにもかかわらず、どれだけ力を入れて取り組むかは教員の裁量に委ねられている。生徒へのヒアリング調査によると、金融経済教育は教科横断的に広く浅く扱われており、その理由としては、金融経済教育の指導についてトレーニングを受けた教員が少なく、教員も教えることに満足な状態でないことが指摘されている。こうした状況を受けて、財務省では金融リテラシーの教授法を身に付けるためのメンタークラブ（経験者による研修）の実施に力を入れている。

エストニアは政府による電子化の取組で有名である。電子居住権である e-Residency を取得すれば、エストニアを訪れることなく審査にパスさえすれば仮想居住者として会社を設立することができる。エストニアは EU に加盟しているため、EU 圏における事業の足掛かりともなることから、エストニアの金融経済教育は「起業家教育」との関わりが深いことがうかがえる。2004 年の NATO や EU への加盟というように、エストニアはロシアによる外圧を常に意識する環境にあり、国の安全保障や国民生活の安定に対する危機意識が浸透している。エストニアの人口は約 133 万人で、一人当たりの GDP の規模はまだ小さいながら、PISA のスコアでは読解力（エストニア 5 位／日本 15 位）、数学的リテラシー（エストニア 8 位／日本 6 位）、科学的リテラシー（エストニア 4 位／日本 5 位）の伸び率が注目されている。

1 エストニアの金融経済教育の国家戦略

（1）金融経済教育に関する近年の動き

エストニアの家計調査によると、毎月の生活費に見合う収入のある人とそうでない人が半分ずついる。帳尻を合わせるために 40% の人が家族や友人から借金をしており、17% が預金を取り崩し、8% が生活費を切り詰め、7% が金融機関から借金をしている。5%

の人が多重債務の状態にあり、32% が支出を賄えるか心配をしており、19% の人は家計問題が生活に影響を与えていると回答している。生活費の心配があっては生産的な勤労者、良き隣人、良き親とはなれず、人生におけるあらゆる場面は経済的な問題と強くつながっていると考えられており、金融リテラシーの向上は国の重要な政策の 1 つとなっている。

（2）金融経済教育の国家戦略・行動計画

エストニアの金融リテラシーについて、最初の国家戦略である「エストニア国民のための金融リテラシー促進プログラム」が 2013 年から 2020 年に実施され、現在は新しい国家戦略として 2021 年から 2030 年にかけての計画「エストニア国民のための金融の知恵（financial wisdom）の促進戦略」を財務省が主導する形で展開している。エストニアではこれらの国家戦略の前段階として 2008 年から事前調査を実施しているが、これは、OECD で 2008 年にグローバルな組織として International Network for Financial Education（INFE）がスタートしたことを起点としている。

現在は国家戦略の一環として 2030 年にかけて、エストニア国民の金融システム開発のための戦略を開発、導入している。これらは金融リテラシーに関して実施した調査結果に基づいている。2010 年、2012 年、2015 年、2018 年とほぼ同じ内容の調査を実施しており、2023 年の初めにも再び実施する予定である。この調査は、ニュージーランドやカナダのように国家戦略が非常に成功した国々で実施された調査を参考にしているが、財務省の担当者は同じ調査項目が必ずしもエストニアでは有効でないことを指摘している。エストニアで実施されている金融リテラシーの調査を踏まえて固有の方法論などを検討することで「エストニア・ロジック」を見出し、解決策を提示していくことが目指されている。

（3）国家戦略の目的・概要、基本理念

2021 年から実施されている新しい国家戦略では、金融リテラシーへのアクセス、金融リテラシーの実践、そして金融リテラシーの奨励といった 3 つの柱がある（図 1）。金融リテラシーを学習する機会を確保し、教材を整える必要がある。そして金融リテラシーの知識を実践に結び付けることを目指し、その実践を奨励する環境を整備していく。これは金融サービスで何かができるか、誰に交渉すべきかということに関

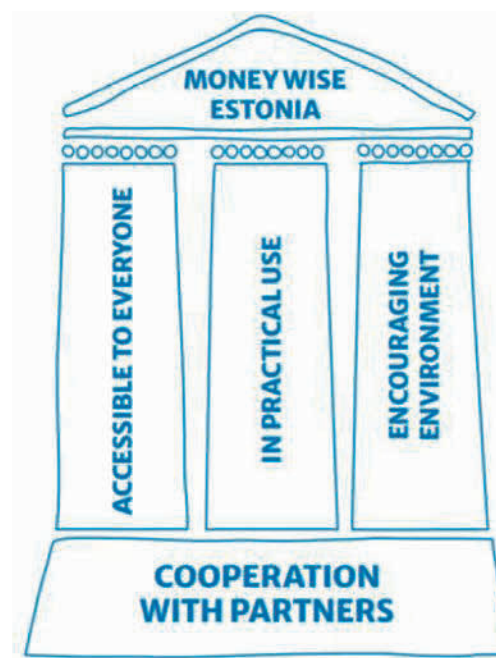


図 1 金融リテラシーの国家戦略

（出典）エストニア財務省

<https://www.fin.ee/en/financial-policy-and-external-relations/financial-wisdom>（2023.2.27 閲覧）

わる。この環境の整備は財務省主導の下、法務省や経済通信省などと連携して行われている。

2013年から2020年の最初の国家戦略の課題には、目標達成のための数値目標（Key Performance Indicator）をあらかじめ設定していなかったことがあった。また、投資家は多くのセミナーやワークショップ、書籍、テレビ番組といった媒体を利用していることから、財務省は投資家と協力しあうことで金融リテラシーの国家戦略に関わる取組を後押しした。2021年からの新しい国家戦略の準備では、担当者がニュージーランドを訪問し、ポルトガルや英国などの国家戦略も参考にしながら、多くの研究とインタビューを実施して、その取りまとめに2年近くをかけた。金融リテラシーに関連する行政機関、教員と学校長のコミュニティ、金融セクター、投資家コミュニティなど全ての関係者を一堂に会して、どうすれば2030年までに金融リテラシーの改善ができるかをテーマにしたワークショップを開催するなどして、新しい国家戦略の素案が練られた。2つ目の国家戦略は2021年春にまとめられたが、行政機関間の調整があり、その後ほぼ1年かけて最終文書を整えた（図2）。

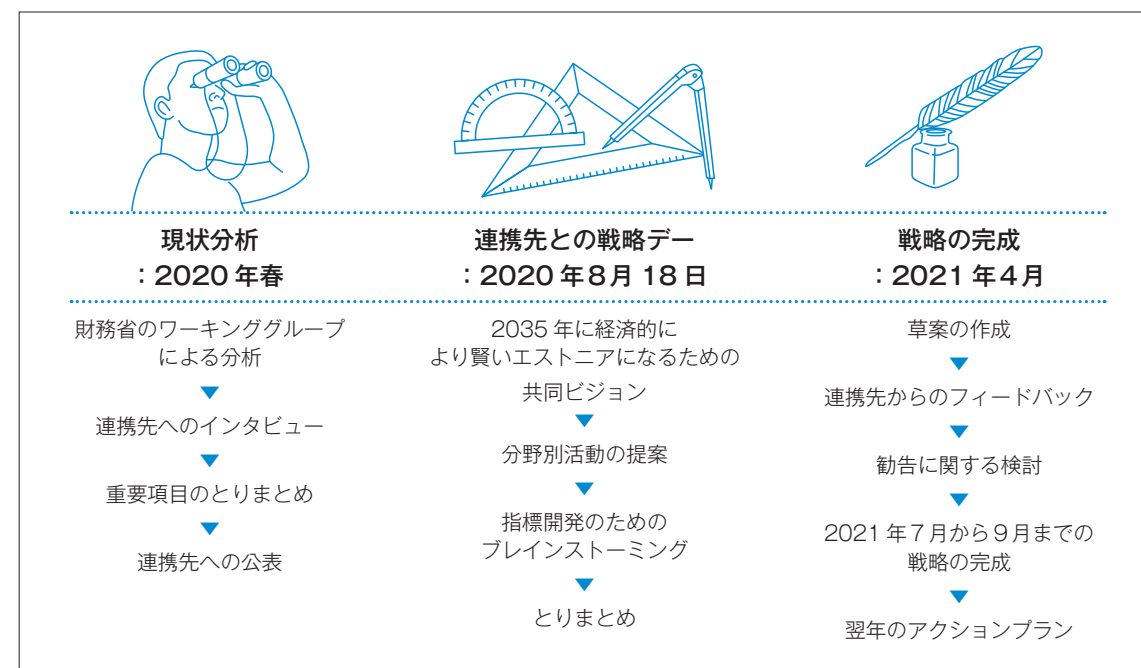


図2 金融リテラシーの国家戦略策定までの道のり

（出典）Rahandusministeerium（2021）, Eesti elanike rahatarkuse edendamise strateegia aastateks 2021–2030 より筆者作成
<https://www.fin.ee/en/media/2973/download>（2023.2.27 閲覧）

2 初等中等教育（中学校／高等学校）における金融経済教育

（1）若年層における（中学校／高等学校）金融リテラシーの習得体系

金融経済教育は教育カリキュラムにあるにもかかわらず、どれだけ力を入れて取り組むかは教員の裁量に委ねられている。生徒へのヒアリング調査によると、金融経済教育は教科横断的に広く浅く扱われており、その理由としては、トレーニングを受けた教員が少なく、教員も教えることに満足な状態でないことが指摘されている。

エストニアでは、学校で金融リテラシーを学んだ18歳と19歳に、その教育効果を確認するためのインタビュー調査を実施している。財政的なプランを立てたり、起業を目指すといった目標を持っている若者は、預金をするなどして計画性がある。彼らのほぼ3分の1は、年金基金を除く他の方法で投資又は預金をしており、株式にも投資をしている。

エストニア財務省担当者へのヒアリングによると、調査によればエストニア人の経済的な目標をみると、若者の27%が家の購入、28%が家の改修のために預金をしている。年齢層が高くなると、旅行などの趣味のために預金している人が20%を占める。退職に向けて家を改修すると回答した人も28%である。起業した人に最も多い目標は、万一に備えるか投資が29%である。

さらに属性別に見ると、「目標を持って預金や投資をしている」のは、18歳から19歳の若者は39%、起業した人は59%、ファイナンシャルプランナーや投資家は68%という結果であった。若年層では家を所有し、それを改修する傾向にある。30年ほど前まではエストニアの人々が不動産を所有する機会にはなかったが、現在のエストニア人にとっては非常に興味がある事項である。旧ソビエト連邦では住むことができる家があり、全てが国有で似たような間取りであったが、現在は自身の家を所有することが個人にとっての重要な経済計画の目標の1つとなっている。

前述の財務省と協力関係にある多くの有名な投資家が、家の所有が重要であることを人々に伝えている。それにより人々は異なる目標を持ち、車や旅行というように目標が多様化してきている。

お金に対する態度については、エストニア人は期限内に支払いをする傾向にある（図3）。実際は、何かを買う前に、余裕があるかどうかをいつも考えていると回答したのは40%である。お金が自分の人生をコントロールする上で重要であり、必要なものをすべて支払うことができるかどうかを心配していると回答している。失業に備えた貯蓄はなく、あっても1か月分しかなかったりする回答者がほぼ30%を占める。このような国民の態度を変えるためにも、国家戦略のキャンペーンを組織して、金融リテラシーの普及を促進する必要がある。

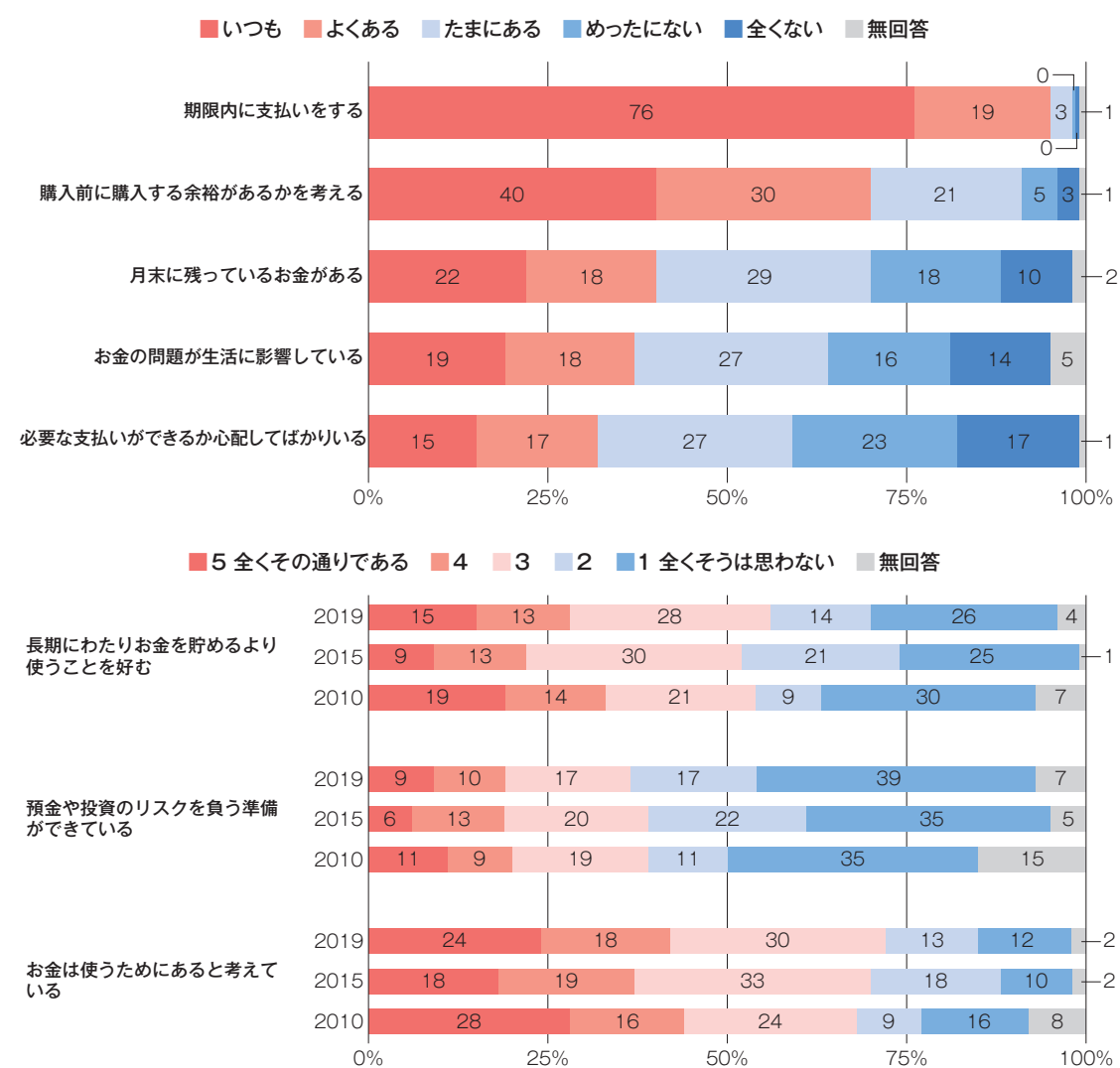


図3 エストニア人のお金に対する態度

（出典）Rahandusministeerium (2019), Eesti elanike finantskirjaoskuse ehk rahatarkuse uuring より筆者作成
<https://www.fin.ee/en/media/2348/download> (2023.2.27 閲覧)

（２）金融経済教育カリキュラムの概要

エストニアの学校制度は、初等教育が第1学年から第6学年までの6年間、前期中等教育が第7学年から第9学年までの3年間である。初等教育は6年制の初等教育学校、又は9年制の基礎学校の初等教育課程（6年制）で実施されている。基礎学校（1-9 学年）と後期中等教育学校（10-12 学年）にはそれぞれナショナル・カリキュラムがあり、金融経済教育は「金融の知恵（financial wisdom）」に関わる科目が該当する。基礎学校では「社会」、「数学」、「起業家研究（選択科目）」に加えて「外国語」と「技術」でも少し扱われている。後期中等教育学校では「社会」、「数学」、「経済・起業家研究（選択科目）」と「外国語」で少し扱われている。「社会」では、2010年に承認され、2011年と2014年に更新された「金融の知恵（financial wisdom）」を中心とした金融経済教育が、基礎学校

（1-9 学年）及び後期中等教育学校（10-12 学年）において必修となっている。基礎学校と後期中等教育学校の76%で選択科目である「起業家研究」あるいは「経済・起業家研究」が採用されている。

（３）具体的な学習内容

基礎学校の「社会」では「情報と商品」をテーマに、お金を使う目的や稼ぎ方、生活のための消費や節約、借入れなどについて学ぶ。「社会」の履修はステージⅠからⅢに区分されており、ステージⅠにおける70時間のうち2時間学習することが推奨されている。ステージⅡ及びⅢではさらに「金融の知恵」のトピックが取り扱われ、とりわけ個人の金銭管理と起業家精神に焦点を当てた説明がされている。ステージⅡの35時間のうち9時間を費やしてお金をどのように稼ぎ、家計がどのような費目で構成されているのかに加えて、支出に優先順位を付けたり、予算の範囲内で計画することを学ぶ。

3 効果測定と評価

PISA の金融リテラシー調査結果と評価

OECD の学力調査 PISA で、エストニアの金融リテラシーは2012 年が18 か国（都市）中3 位、2018 年は20 か国（都市）中1 位であった。金融リテラシーに関する最初の国家戦略が2013 年からスタートしており、2019 年に財務省が実施した調査では「（自分は）金融リテラシーがある」と回答した人が20 歳代から30 歳代の若者に多く、起業家と高所得層でも同じ傾向がみられた。このことから、これまで金融経済教育の対象としてきた若者や起業家等における教育効果が認められた結果といえる。

さらに、PISA の金融リテラシー調査のエストニアのスコアをみると、ハイスコアの生徒の割合が多く、より複雑な課題を解決することができている。性別あるいは都市と地方での差はないが、エストニア語を使用する学校とロシア語を使用する学校による結果に差がある。エストニア語の学校の平均点は2018 年に560 点、ロシア語の学校の平均点は514 点であり、2012 年ではエストニア語の学校が540 点、ロシア語の学校は498 点であり、2012 年に比べると2018 年ではいずれもスコアが伸びている。

エストニアは非常にうまくやっているように評価されているが、OECD/INFE による2020 年の成人の金融リテラシーに関する国際調査の結果によると、このポジションはインドネシアと同程度であり、関連する知識、行動、態度をみると、実際にはまだベースとするところにも到達していないと財務省担当者は指摘する。経済的に賢い人々となるための「Money Smart Estonia」という現在の国家戦略では、金融に関するリテラシーは知識、行動、態度についてベースラインとして100 を目指しており、60 前後のスコアに留まる行動や態度に課題が残っている。

金融リテラシーのスコア

(100 に正規化、アルファベット順)

金融リテラシー (21 = 100) ; 知識 (7 = 100)、行動 (9 = 100)、態度 (5 = 100)

	金融リテラシースコア	金融知識	金融行動	金融態度
Austria	68.5	76.0	66.3	61.9
Bulgaria	58.5	56.9	59.3	57.6
Colombia	53.5	54.9	53.2	52.0
Croatia	58.6	63.4	55.5	55.6
Czech Republic	62.0	64.9	59.1	62.9
Estonia(エストニア)	63.5	70.7	58.8	62.1
Georgia	57.6	62.5	56.3	50.0
Germany	66.1	73.7	62.9	61.2
Hong Kong, China	71.1	88.2	64.8	58.3
Hungary	58.8	65.6	49.9	65.1
Indonesia(インドネシア)	63.5	53.2	69.7	66.8
Italy	53.0	56.1	46.3	61.0
Korea	62.1	65.7	59.8	61.3
Malaysia	59.7	52.3	68.1	54.9
Moldova	59.8	55.6	60.6	61.4
Montenegro	54.5	56.7	52.3	52.8
Peru	57.6	58.0	56.5	58.9
Poland	62.1	71.1	60.6	52.4
Portugal	62.3	56.8	65.2	64.9
North Macedonia	56.1	56.1	56.2	56.1
Romania	53.4	48.3	55.7	54.7
Russia	59.6	68.7	54.6	56.0
Slovenia	70.0	68.7	69.6	72.5
France	68.0			
Malta	48.9	32.0	57.9	56.5
Thailand	56.0			77.3

図 4 成人の金融リテラシーに関する国際調査結果

(出典) OECD (2020), OECD/INFE 2020 International Survey of Adult Financial Literacy より筆者作成

<https://www.oecd.org/financial/education/oecd-infe-2020-international-survey-of-adult-financial-literacy.pdf> (2023.2.27 閲覧)

4 金融経済教育の担い手

(1) 教員の資格、養成課程、資質維持に係る取組

財務省では2つの大学と協力しながら、教員養成の課程で金融リテラシーを学習する取組を行っており、達成すべき内容やレベルを 2022 年 9 月に報告書をまとめ、青少年に向けたフレームワークを検討している。

財務省の調査では、他の年代に比べて若者の態度は変革しやすいことから主要なターゲットグループになること、そして、学校ではより多くの資料や教員のためのセミナーが必要であり、金融リテラシーは決して余計なトピックではないことが明らかになったほか、若者は非常にやる気があり、自分の金融リテラシーを数学や国語の授業、そして物理学と関わらせながら学びたいとの意見もあった。全ての学生に必要なプログラムの一つとして金融リテラシーについて学ぶことが法律で明文化されているなかで、何を節約して、何に投資をするのかを知っておく必要がある。

2018 年の PISA テストでは、エストニアの生徒は数学的リテラシーと読解力でも非常に優れた能力を持っていることが明らかになった。財務省が実際に大学に出向いて当事者である若者や教育省と協力関係にあることが重要であり、財務省が若者と教育省について知ることができる位置にいることは、改正される法律にも明文化されることが約束されている。

教員の中にはメンタークラブ（経験者による研修）のプロジェクトに参加を継続して、3年目を迎えた人もいる。15 の郡にそれぞれのクラブがあり、1 人がトピックを説明してそのほかの参加者は金融リテラシーが重要である理由を学ぶといった、財務省が主催する遠隔（リモート）研修が実施されている。オンライン研修の場合プレゼンテーションの質問の終わりに、誰もが同時に質問することができる利点もある。自分の抱えるテーマに合わせて金融リテラシーを教える方法を身に付けることができ、年に6回開催される研修では、年度の終わりに修了証明書が発行される。財務省の担当者が気を付けているのは、研修の際の教員の組合せであり、彼らが1つのクラスを共にしながら自主性を尊重し、技術的な問題を抱えているときにサポートするようにしている。

働いている若者には青少年クラブを通した取組が実施されている。学校の隣にある青少年クラブには、学校に行かない若者も所属しており、常にソーシャルワーカーが付き添っている。集まった若者はグループに分かれて設定された課題に取り組んだり、個人にあったコースを任意で受講できる。金融リテラシーについてのコースは、コンピューターを使って自分自身と彼らのお金との関係を学んだり、他の人々との仕事や、カードゲーム、ボードゲーム、アクティビティ・プログラムで課題解決を学ぶ場合もある。例えば月に一度、株式とは何か、そしてこの株式が私たちの暮らしにどのように機能しているかを考えるようにプログラムが提供されている。

教員と働く若者を対象にした2つのプログラムは、当事者だけでなく教育や支援をする立場にある全ての人に力を与える。若者が自信と意欲を持ち、必要な金融の知識と情報が提供される方法を国では常に模索している。当初、金融リテラシーに関する教材はなく、年齢層にあった内容の理解も簡単ではなかったため、財務省の担当者は全ての素材に目を通すことから準備を始めた。若い生徒にとってはどうか、中級編で学力や年齢の高い生徒向けにはどのような教材があるか、というように整理をして、現在では教員が必要な教材を手に入れることができるシステムを構築している。

(2) NPO、金融関係団体等の役割・取組

2021年から実施される金融経済教育の戦略の策定に当たっては、財務省の主導で議論が重ねられた。2020年8月に開催された「マネー・ウィズ・ストラテジー・デー」では、数十人の専門家が集まり、ブレインストーミングのセッションを通して、今後のエストニアの金融リテラシーに関わるプログラムのアイデア、提案、活動が収集され、議論された。関連団体・組織として、エストニア中央銀行、金融監督庁、技術監督委員会、債務カウンセラー協会、裁判所職員協会、教育研究省、法務省、消費者保護技術監督庁、経済通信省などがある。他にも、起業家のネットワークや、タリン証券取引所を含む銀行協会、エストニア保険会社連合、経済教育の教師協会、歴史社会学教師協会、タルトゥ大学生涯学習センターなども参加した。

アリババといったメディア企業ではビジネス新聞、セミナー、書籍を扱っており、こうした企業とのネットワークは大切である。地域の人々ともつながるとともに、教員や研究者の非営利団体、大学とも共同研究を実施していることが、小さな国の利点であるといえる。彼らが捉えている課題やその解決策を共有し、常に市場や社会で起きていることのフィードバックを求めている。財務省が連携している大学には Estonian Business School（エストニア最古の大学）などがある。

まとめ エストニアの金融経済教育の今後の課題、展望など

エストニアの金融リテラシーに関する課題として、何らかの形で預金している人が70%いる一方で、投資をしている人はわずか13%である。この低さには、旧ソビエト連邦から独立した30年ほど前までは個人が株式に投資をしたり、不動産を所有する機会がなかったという歴史的な背景がある。

他に重要なトピックには、入国して1年か2年の流動的な移民の問題がある。エストニアの人口約133万人に対して10万人ほどの移民が存在しており、子供たちも含まれる。こうした人々の利用するメディアは複数あるが、経済的な問題を抱えている人の状況が把握できず、問題に対処できていない状態にある。グローバルな移動が盛んとなる中で、財務省も彼らに金融リテラシーに関する認識を促すキャンペーンをする必要がある。例えば、洗濯機や冷蔵庫、多くの電子機器の購入する場合に借入れの方法によっては非常に高い利息のローンになる可能性があり、気を付ける必要があることなどである。

金融詐欺も問題となっている。統計的にも多くのお金を失う人が増えており、実際にこうした金融詐欺がエストニア語ではなく、ロシア語を話すコミュニティで起こっている。彼らはエストニアのテレビやラジオ番組を利用しておらず、彼ら自身のコミュニティを好み、そこに所属したいと思っており、情報を届けることは困難である。

年金制度が変更されたことにより、金融リテラシーが非常に人気のあるトピックになり、財務省で独自にキャンペーンを行う必要がないほどであった。将来を担う若者も関連する記事を読んで、自身の財政について考える機会になり、投資のために預金するだけでなく、両親を助けるために預金をする人も出ている。若者の親世代を含めた広範なプロジェクトが求められている。

ヨーロッパではオーストリア、オランダ、スロバキアなどで金融リテラシーに関するプロジェクトが実施されており、エストニアでも報告書をまとめているところである。エストニアとフィンランドは地理的に近いが、教育の手法としては別のアプローチをとっており、どちらかといえばラトビアのほうがエストニアに近い。エストニアは小さな国であり、世界でユニークな存在であるが、金融リテラシーに関して言えば、エストニア人はラトビア人よりも少し先行しており、この状況は両国間で共有されている。

コロナ禍において2番目の国家戦略が策定されたが、サービス業に従事する人を中心に働けなかったり、給料が不払いになるなどの事態が生じたことから、生活に必要な資金の準備ができていなかった人々にとっては考えさせられる機会となった。コロナ禍では、教員のメンタークラブでの研修にも大きな変革がもたらされた。メンター15人に対して教員が50人で、その組合せを各郡で調整しているが、オンラインによるミーティングも徐々に慣れ、メリットとして全員に一度に説明ができ、参加しているメンターが他の教員にその場でサポートすることもできる。エストニアには2つの大きな島に8つの基礎学校及び後期中等教育学校があり、この島に出向くだけで1日仕事となる。地域によっては陸続きでも到着するまでに4時間も車を運転する必要があることから、オンラインにより効率的な研修運営の構築ができるようになった。

示唆 日本の初等中等教育における金融経済教育に対する示唆

「社会」の科目において、2010年に承認され、2011年と2014年に更新された「金融の知恵（financial wisdom）」を中心とした金融教育が、基礎学校（1-9学年）及び後期中等学校（10-12学年）で必修となっており、基礎学校と後期中等教育学校の76%では、選択科目である「起業家研究」あるいは「経済・起業家研究」が採用されている。2021年から2030年までの国家戦略を推進するために、財務省では関連する行政機関、教員と学校長のコミュニティ、金融セクター、投資家コミュニティなどの関係者と一堂に会して、2030年までの金融リテラシーの改善についてワークショップを開催していた。このように関連する団体が実際に意見を交わす機会を設けることはプロジェクトに実効性を持たせるためにも重要である。

エストニアの国家戦略は、地理的に近いフィンランドではなく、ニュージーランドやカナダのように成功した国々を参考にしているが、各国には独自の背景があること、そして同じ事項が有効でないことを前提としている。エストニアでは調査を通して固有の方法論などを検討することで「エストニア・ロジック」を見出し、それらに基づく解決策の提示を目指している。

15の各郡に教員のメンタークラブがあり、そこで財務省が主催する遠隔研修が実施されている。年に6回開催される研修では、年度の終わりに修了証明書が発行される。自分の抱えるテーマに合わせて金融リテラシーを教える方法を身に付けることは、学習効果を引き上げる意味でも期待できる。

【参考文献】

- Rahandusministeerium (2013), Eesti elanike finantskirjaoskuse edendamise programmi aastateks 2013-2020 (エストニア財務省による最初の金融経済教育の国家戦略「エストニア国民のための金融リテラシープログラム 2013-2020」)
<https://www.fin.ee/en/media/504/download>
- Rahandusministeerium (2019), Eesti elanike finantskirjaoskuse ehk rahatarkuse uuring (エストニア財務省によるエストニア語の報告書「エストニアの学生の経済的知識のレベル」)
<https://www.fin.ee/en/media/2348/download>
- OECD (2020), OECD/INFE 2020 International Survey of Adult Financial Literacy
<https://www.oecd.org/financial/education/oecd-infe-2020-international-survey-of-adult-financial-literacy.pdf>
- Leonore Riitsalu et al. (2020), OECD PISA rahvusvaheline õpilaste õpitulemuste uuring 2018 (「エストニアの一般教育及び専門学校における金融リテラシー開発の可能性の分析」)。エストニアの研究者との共同研究によるエストニア語の報告書であり、現在の戦略に生かされている。学校教育における金融リテラシーに関する調査。教育上の課題や、頻繁に使用されている教材などを検討。教員、生徒、保護者、学校の指導者、専門家へのインタビューを実施)
<https://www.fin.ee/en/media/3088/download>
- Rahandusministeerium (2021), Eesti elanike rahatarkuse edendamise strateegia aastateks 2021-2030 (エストニア財務省による2つ目の金融経済教育に関する国家戦略)
<https://www.fin.ee/en/media/2973/download>

※上記のウェブサイトは 2023.2.15 閲覧

エストニア現地調査記録①

訪問先	財務省 (Estonian Ministry of Finance)
日時	2022年8月12日(金) 10:30 ~ 12:00
方法	オンライン・ミーティング(家族が新型コロナウイルスに感染したため)
場所	Conference Room, Rixwell Collection Savoy Boutique Hotel (Suur-Karja 17, 10140, Tallinn)
相手方	役職 Financial literacy coordinator 氏名 Liisi Kirch

(1) 組織の概要

エストニアは、1991年の独立以来、欧州への復帰を目指して、2004年に北大西洋条約機構(NATO)及び欧州連合(EU)への加盟を実現した。財務省では財政政策の調整と実施、税制の立案及び安定した実施、経済の分析や予測、公共サービスの開発などを主に行っている。

・財務省(The Ministry of Finance, Financial Wisdom)ウェブサイト
<https://www.fin.ee/en/financial-policy-and-external-relations/financial-wisdom>

(2) 業務(事業内容)の概要

金融経済教育は2人の金融リテラシーコーディネーターが担当しており、連携先の銀行組合や中央銀行、金融監督当局などへ出向く機会が多いとのことだった。担当者の一人は数年前に1年間、経験を積むために教師として学校に勤務した。エストニアには最近まであまり多くの金融リテラシーに関する教材はなかったが、教員の任期を終えた頃には実際に使用した教材が手元にたくさん集まったことから、金融リテラシーの教育に役立つ教材を教員に紹介するなどの助言もしている。

(3) 主な活動実績

- ① 最初の金融経済教育の国家戦略「エストニア国民のための金融リテラシープログラム 2013-2020」

Rahandusministeerium (2013), Eesti elanike finantskirjaoskuse edendamise programmi aastateks 2013-2020

<https://www.fin.ee/en/media/504/download>

- ② 現在の2つめの金融経済教育に関する国家戦略「エストニア国民のため

の金融の知恵（financial wisdom）の促進戦略 2021-2030」

Rahandusministeerium (2021), Eesti elanike rahatarkuse edendamise strateegia aastateks 2021-2030

<https://www.fin.ee/en/media/2973/download>

（４）効果測定（活動の評価、分析等）

① エストニア財務省によるエストニア語の報告書「エストニアの学生の経済的知識のレベル」

エストニア人の経済的な目標について、年齢別・属性別に記載されている。Rahandusministeerium (2019), Eesti elanike finantskirjaoskuse ehk rahatarkuse uuring

<https://www.fin.ee/en/media/2348/download>

② エストニアの研究者との共同研究による報告書「エストニアの一般教育及び専門学校における金融リテラシー開発の可能性の分析」。

現在の国家戦略に活かされている学校教育における金融リテラシーに関する調査。教育上の課題や、頻繁に使用されている教材などを検討。教員、生徒、保護者、学校の指導者、専門家へのインタビューを実施。

Leonore Riitsalu et al. (2020), OECD PISA rahvusvaheline õpilaste õpitulemuste uuring 2018

<https://www.fin.ee/en/media/3088/download>

（５）関係諸機関との連携・協働

財務省のブログでは、国家戦略策定のための関連団体との会議などの様子が紹介されている。

Summary of the strategy day on the Ministry of Finance's blog

<https://blogi.fin.ee/2020/08/strateegiapaeval-loodi-visioone-tuleviku-rahatargast-eestist/>

※上記のウェブサイトは 2023.2.15 閲覧

エストニア現地調査記録②

訪問先	消費者保護技術監督庁 (Consumer Protection and Technical Regulatory Authority)
日時	2022年8月16日（火） 10:30～11:30
方法	ミーティング（対面）
場所	Consumer Protection and Technical Regulatory Authority (Endla 10 A, 10122 Tallinn)
相手方	所属 European Consumer Centre of Estonia 役職 Tarbijate ja ettevõtjate nõustamise osakonna juhataja（消費者・事業相談部長） 氏名 Kristina Tammaru

（１）組織の概要

消費者保護技術監督庁には、消費者紛争を解決する独立した機関である消費者紛争委員会があり、消費者と事業者との間で生じる紛争を解決している。

・消費者保護技術監督庁ウェブサイト

<https://ttja.ee/en>（2023.2.15 閲覧）

（２）業務（事業内容）の概要

消費者を保護しその権利を確保するために、事業者が負う義務について、消費者クレーム、不良品、保証書、広告、不公正な慣行などに関する消費者と事業者への対応や調整をしている。

（３）活動実績

消費者保護法は消費者の権利を確保するためのものであり、消費者への商品、サービスの提供や販売、事業者による商品及びサービスのマーケティングを規制している。さらに、通信サービスを提供する際には、消費者情報要件と消費者保護法に基づく不当な商行為の禁止も尊重する必要があり、消費者の誤解を招いたり、不当な商慣行を禁止している。

（４）効果測定（活動の評価、分析等）

最初の金融リテラシープログラム 2013-2020 から、財務省が主導をする形で消費者保護技術監督庁も教育研究省や経済通信省とともにエストニア国民の金融リテラシー向上のための関連団体として連携している。これらの組織の代表者

が参加することで、官民の活動の一貫性が高まり、プログラムの目的をより効率的かつ効果的に達成することができている。

(5) 関係諸機関との連携・協働

エストニアの消費者保護技術監督庁は、日本の国民生活センター越境消費者センター (Cross-border Consumer center Japan:CCJ) とも連携をしており、インターネットや店頭取引を含む海外ショッピングに関するトラブル相談も受け付けている。日本との関係でこれまでに寄せられたエストニアでの相談は、日本製の中古車売買に関する1件のみとのことだった。EU圏ならではの消費者紛争の解決の仕組みや、エストニア語とロシア語を話す消費者、あるいはエストニア居住歴の長さでも相談内容が異なってくる。

なお、担当者は徳島県で2019年9月に開催されたG20消費者政策国際会合「デジタル時代における消費者政策の新たな課題」の急速な技術革新への政策適応に関するセッションでエストニアでの実践について発表している。